



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2013年3月11日

2013年度・2014年度の景気予測（2012年10～12月期2次QE後改訂）

10～12月期の実質GDP成長率（2次QE）は小幅ながら3四半期ぶりのプラス成長

2012年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.0%（同年率+0.2%）と、1次速報値（1次QE）の前期比-0.1%（同年率-0.4%）から上方修正され、小幅ながら3四半期ぶりのプラス成長となった。内訳をみると、10～12月期の法人企業統計の公表を受けて設備投資（前期比-2.6% 同-1.5%）の減少幅が縮小した。また、個人消費（同+0.4% 同+0.5%）が上方改定されたほか、政府消費（同+0.6% 同+0.7%）や公共投資（同+1.5 同+1.8%）も1次QEから増加幅がやや拡大した。

成長率見通しは2013年度が+2.3%へ上方修正、2014年度が+0.1%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測を見直した。その結果、2012年度の実質GDP成長率を+0.8%から+1.0%、2013年度を+2.2%から+2.3%に上方修正し、2014年度は+0.1%と前回予測を維持した。もっとも、予測のシナリオについては概ね前回予測を踏襲した。すなわち、わが国経済は、円高修正の影響などで2013年1～3月期から明確なプラス成長となり、2013年度に入ると回復色が強まると予想される。緊急経済対策の効果出現により、年度前半から公共投資は大幅に増加すると見込まれる。また、円相場が円安気味で推移するほか、海外経済の成長率が徐々に高まることなどから、輸出の景気けん引力が強まると考えられる。輸出を起点とした景気回復の動きがはつきりとしてくるにつれて企業の投資マインドが高まり、設備投資も増勢が強まるだろう。個人消費は所得情勢が緩やかに回復することなどから当面は底堅く推移し、年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、伸びが高まると予想される。もっとも、2014年度の景気は弱含むだろう。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資は大きく落ち込む公算が大きい。また、公共投資は緊急経済対策の効果弱まることから減少すると予想される。その一方で、海外景気が緩やかな回復基調を維持することなどから輸出は堅調に推移し、設備投資も企業の期待成長率の高まりなどから緩やかな増加が続くと見込まれる。

予測の要約表

	(前年比、%)				(参考) 前回2月予測		
	2011年度 実績	2012年度 見通し	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2012年度 見通し	2013年度 見通し	2014年度 見通し
実質GDP	0.3	1.0	2.3	0.1	0.8	2.2	0.1
民間需要寄与度	1.1	0.8	1.5	0.3	0.7	1.4	0.3
公的需要寄与度	0.2	1.0	0.6	0.3	1.0	0.6	0.3
海外需要寄与度	1.0	0.9	0.2	0.7	0.9	0.2	0.7
名目GDP	1.4	0.1	2.1	1.4	0.0	2.0	1.4

【本件に関するお問い合わせ先】

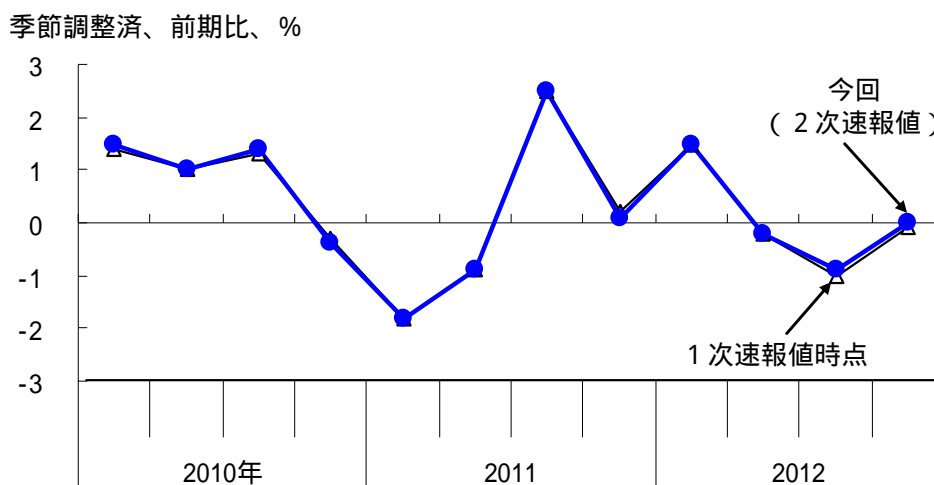
㈱浜銀総合研究所 調査部 山本 TEL 045-225-2375 E-mail: keisuke-yamamoto@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2012年 10~12月期
	2011年		2012年				
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	2.5	0.1	1.5	-0.2	-0.9	0.0	-0.1
個人消費	1.4	0.5	1.2	-0.0	-0.5	0.5	0.4
住宅投資	5.0	-0.9	-1.7	2.2	1.7	3.5	3.5
設備投資	1.9	8.0	-2.5	-0.1	-3.3	-1.5	-2.6
公共投資	-1.0	-3.1	8.5	6.2	2.6	1.8	1.5
輸出	8.7	-3.1	3.4	0.0	-5.1	-3.7	-3.7
輸入	3.3	1.7	2.1	1.7	-0.5	-2.3	-2.3
内需寄与度	1.8	0.8	1.3	0.0	-0.2	0.2	0.1
民間需要	1.7	0.9	0.7	-0.3	-0.4	-0.0	-0.1
うち在庫	0.5	-0.4	0.3	-0.4	0.2	-0.2	-0.2
公的需要	0.0	-0.1	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2
外需寄与度	0.8	-0.7	0.2	-0.3	-0.7	-0.2	-0.2
名目GDP	2.3	-0.1	1.4	-0.5	-1.0	-0.3	-0.4

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2013年度・2014年度のわが国経済の見通し（2013年3月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2011年度	2012年度			2013年度			2014年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	79.1	83.1	79.4	86.9	97.5	97.0	98.0	99.6	99.0	100.3
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	108.9	107.4	100.6	114.2	128.5	128.0	129.0	130.8	130.0	131.5
米国実質GDP(暦年)	1.8	2.2	[2.3]	[1.9]	1.5	[1.0]	[2.1]	2.2	[2.2]	[2.5]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.4	0.6	[0.6]	[0.9]	0.1	[0.2]	[0.8]	1.0	[1.0]	[1.2]
中国実質GDP(暦年)	9.3	7.8	7.9	7.7	8.4	8.2	8.6	8.1	8.3	7.8

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2011年度	2012年度			2013年度			2014年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	0.3	1.0	[0.1]	[0.2]	2.3	[1.5]	[1.9]	0.1	[1.2]	[0.9]
個人消費	1.5	1.4	[0.4]	[0.3]	1.4	[0.3]	[1.9]	1.6	[2.8]	[0.6]
住宅投資	3.7	4.9	[2.2]	[4.6]	6.8	[3.6]	[1.6]	10.3	[8.7]	[4.8]
設備投資	4.1	1.0	[3.0]	[2.8]	2.9	[2.2]	[3.9]	4.5	[1.5]	[2.1]
政府消費	1.5	2.5	[1.4]	[0.9]	1.1	[0.5]	[0.2]	0.5	[0.2]	[0.3]
公共投資	2.2	14.5	[11.9]	[3.2]	7.7	[5.8]	[1.4]	7.6	[7.4]	[2.1]
輸出	1.6	2.2	[0.9]	[5.2]	3.1	[4.5]	[3.1]	7.0	[3.1]	[4.0]
輸入	5.3	3.7	[2.5]	[1.9]	2.2	[1.6]	[3.0]	2.2	[0.3]	[0.9]
寄与度										
国内需要	1.3	1.8	[0.5]	[0.3]	2.1	[1.0]	[1.8]	0.6	[1.7]	[0.4]
民間需要	1.1	0.8	[0.2]	[0.0]	1.5	[0.6]	[1.7]	0.3	[1.4]	[0.4]
公的需要	0.2	1.0	[0.7]	[0.3]	0.6	[0.4]	[0.1]	0.3	[0.3]	[0.0]
海外需要	1.0	0.9	[0.5]	[0.6]	0.2	[0.5]	[0.1]	0.7	[0.5]	[0.5]
名目GDP	1.4	0.1	[0.3]	[0.7]	2.1	[1.6]	[1.7]	1.4	[0.0]	[1.3]
新設住宅着工戸数(万戸)	84.1	88.4	44.3	44.1	90.5	47.3	43.2	86.2	44.3	42.0
(前年比、%)	2.7	5.1	2.4	8.0	2.4	6.7	2.0	4.7	6.4	2.9
鉱工業生産	1.0	2.8	[3.4]	[3.2]	3.6	[3.5]	[2.8]	1.5	[1.0]	[2.1]
国内企業物価	1.4	0.8	1.4	0.1	0.9	0.7	1.0	4.1	4.0	4.3
消費者物価	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.4	2.7	2.5	2.8
完全失業率(%)	4.5	4.2	4.3	4.2	3.9	4.0	3.8	3.8	3.9	3.7

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。